

地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費

平成26年4月1日に施行された消費税及び地方消費税の税率引き上げに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

大治町の令和8年度一般会計予算における社会保障施策経費への充当状況については、下記のとおりです。

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 538,600 千円

(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 6,121,269 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位:千円)

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県支出金	町債	その他	引上げ分の地方消費税(社会保障財源化分の市町村交付金)	その他	
社会福祉	社会福祉事業	85,323	0	5,300	352	16,268	63,403
	障害者福祉事業	1,541,538	1,085,307	0	0	93,157	363,074
	高齢者福祉事業	53,378	902	0	90	10,696	41,690
	児童福祉事業	2,666,139	1,978,505	0	49,894	130,219	507,521
	福祉医療事業	462,639	130,784	0	10,123	65,694	256,038
	小計	4,809,017	3,195,498	5,300	60,459	316,034	1,231,726
社会保険	国民健康保険事業	260,701	99,577	0	1	32,899	128,224
	介護保険事業	308,001	15,081	0	1	59,810	233,109
	後期高齢者医療事業	429,995	66,300	0	1	74,262	289,432
	小計	998,697	180,958	0	3	166,971	650,765
保健衛生	保健衛生事業	77,090	0	27,900	0	10,044	39,146
	母子保健事業	48,202	6,879	0	534	8,328	32,461
	成人・老人保健事業	46,638	2,859	0	3,033	8,320	32,426
	感染症対策事業	141,516	10	0	0	28,894	112,612
	自殺対策推進費	109	66	0	0	9	34
	小計	313,555	9,814	27,900	3,567	55,595	216,679
合計	6,121,269	3,386,270	33,200	64,029	538,600	2,099,170	

※ 社会保障施策に要する経費には、事務費及び人件費を除いています。

※ 地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。

※ 国の施策による事業で、補助率10/10の事業及び臨時的な事業は除いています。